

# 令和元年度 学校経営報告

本校は、確かな学力、専門的な知識・技能、社会性や豊かな人間性を備えた実力のある人材を育成するため、様々な取組を推進している。今年度は、募集・広報活動を重点項目に置いて、目的意識の高い入学生を確保するために様々な取り組みを行った。また、ボランティア活動を通して地域に貢献する、社会で役立つ資格を取得させ、自信と学ぶ意欲の向上を重点に教育活動を実施した。

## 1 今年度の取組状況と自己評価

### (1) 学習指導

- ① オンライン学習については、夏季休業中に2学年生徒を対象に試行したが、定着には至らなかった。
- ② 予習・復習の重要性を理解させるため、1年生を担当する普通教科、工業科の教員が授業の進捗状況や生徒の理解度等を判断して、適宜学習課題を課すことにより家庭学習の定着を図る取り組みを行い、成績向上へ繋げることができた。
- ③ 大学進学希望者の学力向上を目指すため、継続した取り組みとして、進路指導部が主体となり組織的な対応で、長期休業日中に数学、理科、英語、国語の集中講座等を23講座実施した。
- ④ 資格取得については、ジュニアマイスター顕彰、電気工事士、危険物取扱者、工事担任者、消防設備士、製図検定、計算技術検定、初級CAD検定、施工管理技術検定、情報技術検定、大工技能検定、危険物取扱者等の難関資格の取得指導を行い、資格取得者総延べ件数676件となり、650件以上とする目標は達成した。また、各種工業系コンクールやものづくり競技大会等に参加して良い成果を残した。

### <主な資格名と合格者数、コンクールや大会の成果>

ジュニアマイスター顕彰：44名、第一種電気工事士：10名、第二種電気工事士：53名、建築施工管理技術検定学科合格：17名、2級管工事施工管理技術検定学科合格：14名、大工技能検定2級：3名、3級：14名、危険物取扱者乙種第3類：1名、第4類：15名、第6類：2名、工事担任者DD3種：1名、ICTプロフィエンスー検定準2級：3名、3級：29名、4級：43名、移動式クレーン玉掛特別教育講習修了：15名、初級CAD検定：15名、計算技術検定2級：6名、3級：145名、情報技術検定2級：3名、3級：68名など

### <各種コンクール、競技大会の実績や成果>

- ・若年者ものづくり競技大会メカトロニクス部門：出場
- ・高校生パフォーマンスロボット競技大会：6位
- ・東京都工業科生徒研究成果発表大会：東京都教育委員会 努力賞
- ・本田宗一郎杯ホンダエコマイレージ チャレンジ2019全国大会高校生クラスに3台出場
- ・第13回 高校生対象コンペティション：奨励賞
- ・第65回 工高生デザインコンクール：優秀賞
- ・第52回 電気工事士技能競技大会：チャレンジ賞
- ・大学主催 建築・設計コンテスト：優秀賞、佳作、奨励賞
- ・東京都建設系高校生作品コンペティション2019  
製図部門：最優秀賞 製図模写部門：審査員特別賞、CCI東京特別賞

- ⑤ ICT機器の活用は、社会科、英語科、工業科等の授業で積極的に活用することができた。若手教員研究授業（12回）等ではICT機器を使用した授業を8回行った。また、年間授業の半分程度ICT機器を活用した教科もあった。
- ⑥ 国語科や保健体育科、社会科、英語科、工業科目の授業で1分間スピーチや調べ学習、グループワークなど発表するなど、アクティブ・ラーニングを意識した授業を積極的に行い、生徒のコミュニケーション能力が向上するなど、主体的対話的で深い学びの成果が現れた。また、課題研究では、工業4科がそれぞれ課題研究発表会を実施し、パワーポイントを駆使した発表を行い、プレゼンテーション能力を向上することができた。
- ⑦ 読書活動を通して、読書力、想像力、思考力の向上を図るため、各教科で図書館利用を促進したが、年間で生徒の来館者延数3,628名、貸出件数971冊となり、昨年度実績を大きく下回った。
- ⑧ 教科「人間と社会」を1年生で実施、隅田川テラスの清掃、救命講習等の体験活動を通して、人間と社会の関わりに対する基礎的・基本的な知識を身に付けることができた。
- ⑨ 学力調査及び学力向上推進計画に基づき授業を行い、1・2年生では外部調査会社のテストを導入して、生徒の能力を把握し、調査データを基に各教科で基礎・基本を重視した授業展開をすることができた。
- ⑩ 「ものづくり人材育成プログラム特定分野推進校」として、機械科では、職業能力開発協会から旋盤マイスターの方を招聘し、技能検定や高校生ものづくりコンテストに向けた技術指導を受け、技術の向上を図った。建築科では、元棟梁の一級大工技能士の指導を受け、3年生の課題研究の木造班等で大工技能検定の技術指導を受けるなどして、2級・3級に合格できた。また、2年生では一級建築士を講師に招聘し、建築デザインの講演を行った。1年生では、一級大工マイスターの棟梁に実物大の平屋の軸組を組み立てる実習経験をすることができた。
- ⑪ 平成26年度より実施している都立学校学力スタンダードを、本校生徒の実態に即したものとし、年間を通じて計画的に実施することができた。
- ⑫ 学力スタンダード該当科目以外でも、学力スタンダード実施に準じて、各教科の教科主任が中心となって「学力スタンダード指導計画・報告書」、「週ごとの指導計画」等を教科会で検討・調整を図りながら計画的に実施した。

## (2) 進路指導

- ① 就職活動及び進学活動を1年生から意欲的に取り組めるようキャリア教育を計画的・段階的に実施した。その結果、就職を希望する生徒123名に対して全員就職が内定した。進学を希望する生徒38名も大学や専門学校等に進学することができた。希望する大学への進学や公務員に再挑戦する生徒2名を除いて、就職・進学希望者については、進路決定率を100%達成することができた。
- ② 特別活動やホームルーム活動で挨拶の励行をさせるとともに、生徒会が校門に立って朝の挨拶運動も行うことができた。帰りのホームルームで1分間スピーチを取り入れるクラスもあった。
- ③ 進学指導では、日本工業大学との高大連携教育を推進し、2年生の進学希望者3名に対して、大学研究室インターンシップを体験させた。
- ④ 希望者による技能習得型インターンシップを計画した。
- ⑤ インターンシップを学校行事に位置付け、進路指導部が主体となり全教職員が担当して、2学年の生徒全員を3日間インターンシップに参加させた。実施後のアンケートでは、参加生徒、保護者、受け入れ企業共に良い評価を得ることができた。
- ⑥ 進路指導希望調査、就職・進学ガイドゼミナー、職業適性検査、卒業生による進路講演会、全校

あげての模擬面接指導、進路が決まった3年生から1・2年生に向けた講話等を段階的、計画的に実施し、進路実現に向けた進路指導を行うことができた。

### (3) 生活指導

- ① 本校入学後の学校満足度について、学校評価アンケートの「本校に入学して良かった」の問いに対して「良かった」の答えが、生徒84%、保護者95%になった。
- ② 今年度の卒業生167名の中に3か年間皆勤者・精勤者数が67名(40%)となった。全校生徒の皆勤者・精勤者は52%であった。
- ③ 全校をあげた身だしなみ指導を行うために生活指導基準を再校し、共通認識するための研修会を実施した。身だしなみ指導について、全校で取り組む指導を年間5回実施した。その結果、頭髮・服装の乱れが減少し、再指導を受ける生徒も減少した。
- ④ 規範意識向上の取り組みの一環として、始業のチャイムとともに授業を始め、生徒が時間を守る取り組みを行った。また、今年度も継続して学校への帰属意識を高めるために、始業式、終業式の終わりに校歌を全員で斉唱する取り組みを行った。
- ⑤ 教職員は、相互に協力しながら体罰防止に努め、生徒には「いじめをしない・させない」指導を繰り返し行ったことで、体罰・いじめを未然に防止することができた。

### (4) 特別活動・部活動

- ① 生徒会により、ボランティア活動や文化祭で環境保全や省エネ化の取り組みを行い、安全や資源保全の関心・意識の向上を図った。
- ② 部活動加入率を80%以上に目標を設定した。年度当初は80%を超える加入率で、最終的には88%の結果となった。さらに、野球部やサッカー部、テニス部、バレーボール部などの運動系クラブは、朝練習を行うなど活動が活発になった。
- ③ 警視庁と連携し、交通安全ボランティア及び痴漢撲滅キャンペーンなどに取り組み、延べ151名の生徒がボランティア活動に参加した。
- ④ 「パワーアップハイスクール」として、今年度の体力テストの結果は、昨年度より小幅ながら上回るすることができた。昨年度の結果に基づき、体育の授業内で全学年に筋力トレーニングや持久走を実施し、体力向上に努めた結果、体育の授業や部活動、学校行事等を通して気力・体力を鍛錬することができた。
- ⑤ 国際理解教育の一環として、台湾へ3泊4日の海外修学旅行を実施した。異文化理解及び語学力、コミュニケーション能力の向上を図ることができ、本校の目指す国際的な工業人の育成に寄与することができた。
- ⑥ 本校の「学校2020レガシー」の重点事項として、「ボランティアマインド」や「障害者理解」などを位置付けて「オリンピック・パラリンピック教育」に取り組んだ。競技用車椅子の製造に関する講演会について、企画・準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止とした。次年度にぜひ実施したい。

### (5) 健康づくり

- ① セーフティ教室では、薬物乱用防止講演会を実施し、薬物怖さや身近な危険について外部専門講師の講演を通して学んだ。
- ② 健康的な生活習慣を確立させるため、学校保健委員会では、「私たちと手洗い」についての調査をし、文化祭で発表を行った。また、12月に行った学校保健委員会において、学校医や保護者の前で発表し内科医からお褒めの言葉をいただいた。
- ③ 防災訓練を年間4回実施し、そのうち1回は、2年生全員を対象に宿泊防災訓練を2学期に実施した。宿泊防災訓練では、地域と連携した防災教育を2年生全員が事前に設定した、6種類の体

験ブースをローテーションしながら体験した。講演では、直下型地震から生き延びるための手立て等を学習することができ、生徒の自助・共助の精神を育むことができた。

- ④ 1年生全員を対象に、スクールカウンセラーとの面談を、1学期間において計画的に実施することができた。
- ⑤ ユースソーシャルワーカーとの連携を図るとともに、特別支援教育コーディネーターを中心に、特別支援委員会として計画的に情報交換会や校内研修会を実施した。

#### (6) 募集・広報活動

- ① ホームページについては、デザインやコンテンツについて全面的な刷新に取り組み、12月からリニューアルしたホームページの運用を開始した。学校案内についても、デザイン等を変更し、イメージアップを図った。募集対策については、総務部が中心となり、本校で開催する説明会のほかに、中学校や各団体主催の説明会等にも積極的に参加するなど、充実を図った。ただし、学校説明会や体験入学等の参加申込に電子申請を導入することについては達成できなかったため、次年度引き、導入に向けて取り組みを継続する。
- ② 教員による中学校訪問に取り組み、40校訪問するなど広報活動の充実を図った。
- ③ 校外における区・市単位の合同学校説明会、中学校での説明会、上級学校訪問等、依頼を受けたものについて全てに対応し、合同説明会8か所参加、中学校への説明訪問9校、上級学校訪問受け入れ10校32名となった。
- ④ 校内ガイドツアー、本校での学校説明会、一日体験入学等を実施し、1,369名の参加者を得た。本校の教育活動の特色、成果、実績を中学生や保護者に周知することができた。ただし、学校説明会については、台風の接近にともない、1回を中止した。
- ⑤ 母校訪問(出身中学訪問)を1年生の希望者を募り、91名が参加して実施することができた。
- ⑥ 様々な募集活動を組織的に展開したが、入学選抜試験の推薦応募倍率が1.45倍、一般選抜倍率では0.75倍となった。目標を下回るとともに、3次募集まで実施することになった。
- ⑦ 台東区立浅草中学校との連携型中高一貫教育を継続して実施した結果、今年の入学選抜推薦試験の特別推薦から2名受検し、一般受検でも1名受験した。このことは、浅草中学校との連携型中高一貫教育の成果であり、引き続き本校と浅草中学校との連携を充実させていく必要がある。

#### (7) 学校経営・組織体制

- ① 「生徒による授業評価」を2学期と3学期の2回実施し、年度末に集計結果をもとに研修を実施した。生徒の意見を前向きにとらえて授業改善に取り組む教員の姿勢が見られるようになった。
- ② 主幹教諭・主任教諭に、分掌主任や各種委員会の委員長、各教科での教科主任に充て、主幹教諭、主任教諭が主体的に運営できるようにした。その結果、各分掌が組織的に機能している。教科会では教科主任が中心となり毎週定期的に教科会を行う教科が増えた。
- ③ 前年度引き継いだ厳しい自律経営推進予算の執行を、経営企画室長を中心に経営企画室職員と教員が連携し、センター契約の効率化を図りながら節約を心掛け執行を計画的に行うことができた。補正予算は、編成作業を早めに計画し無理・無駄のない編成を行うことができた。
- ④ 大学推薦に必要な普通教科の調査結果から、「数学」及び「理科」の選択科目の新設等について教育課程委員会で検討を行ったが、今年度も教育課程の変更をしないこととした。次年度も、引き続き検討していく。
- ⑤ 管理運営規定を改正し、特別支援教育委員会の構成員を補強するとともに、特別支援教育コーディネーターを中心に、スクールカウンセラーや生活指導部、学年担任等が連携し、担当者会議を14回、ケース会議を2回、研修会を3回開催するなど、特別支援教育並びに生徒の心のケア充実に取り組んだ。

- ⑥ 個人情報保護・管理等に関する研修会を7月と12月に2回実施し、教職員の個人情報管理への意識向上を図った。
- ⑦ 会議時間を1時間以内に設定したり、資料を電子データで配布したりするなど、業務の効率化を推進した。学校閉庁日の活用や独自の定時退庁週間の選定など、ライフ・ワーク・バランスの向上を図ったが、「月当たりの定時外の在校時間が80時間を超える」職員ゼロは達成できなかった。
- ⑧ 全日制課程と定時制課程の職員の連絡会を実施し、行事日程や施設・設備等の調整を図り、教育活動の充実に資することができた。次年度は定例化に向けて取り組む。
- ⑨ 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、主幹教諭会議や企画調整会議、各教科等での検討と集約を繰り返し、グラウンドデザインを作成した。P D C Aサイクルの確立を図りつつ、引き続き、ブラッシュアップを図っていく。

#### (8) 経営企画室

- ① 経営企画室の業務を通して、学校経営計画の実現に向けて取り組んだ。
- ② 自律経営推進予算については、適正かつ計画的な執行に取り組んだ。しかし、一般需用費のセンター執行率については、前年度を若干下回ってしまったので、引き続き改善に向けて取り組む。
- ③ 省エネの推進や学習環境の改善に向け、普通教室のLED化やトイレの改修等に取り組んだ。また、次年度以降に、校庭の大規模改修を実施することについて見通しをつけた。

## 2 次年度以降の課題と対応

### (1) キャリア教育の充実について

平成26年度まで、本校のインターンシップは2年生の夏休みを利用して、希望者(約30名)に対して各工業科単位で実施していた。平成27年度からは、キャリア教育を一層充実させるために、2年生全員を対象に3日間のインターンシップを11月に実施している。進路指導部が中心となり、計画・準備を進め、全教職員で分担して企業の訪問、生徒の引率等を行った。実施後の生徒アンケート結果やPTAの方々の会合での保護者の意見から「実際にやってみたらよかった。」「仕事を具体的にイメージすることができた。」など良好な感想や成果が得られている。

一方、インターンシップの運営・実施については、組織体制や実施時期の検討、受入企業確保に向けた企業開拓といった課題の解決が必要となっている。

### (2) 生徒募集対策について

今年度も、広報活動の充実を図るとともに、全教員による中学校訪問を掲げ積極的に行い、目的意識の高い入学生の確保に向けて、総務部を中心に教職員が一丸となって取り組んだ。また、学校説明会において、生徒による各科の紹介を行った。さらに、今年度は、ホームページのリニューアルや「蔵工メール」の導入など、学校情報の周知方法を大幅に改善した。あわせて、中学校の要望や要請に応じて出前授業や訪問等に取り組み、新入生の定員充足を達成した。

生徒募集活動に組織的に取り組み、応募状況は回復しつつあるが、歴史と伝統があり、良好な進路実績等を有する本校に対して、学力水準や入学難度が高い工業高校のイメージがあるとの声を、中学校の教員や保護者等から多く聞く。そのため、学力の高い中学生は普通科や高専を志望し、勉強が苦手な中学生は本校を敬遠することから、定員充足が達成しにくい状況が続いている。この状況を改善するためには、次年度も引き続き、本校のよさを周知する募集活動に地道に取り組んでいく必要がある。

### (3) パワーアップハイスクールの取り組みについて

本校は、平成31年度から、東京都教育委員会から「パワーアップハイスクール」の指定を受けてい

る。体育科教員及び部活動顧問が主体となって、本校生徒の体力向上や健康増進の指導に取り組んだ。運動部の活動成果として、朝練習を行う部や実活動部員が増加したが、競技大会等での戦績は、工業高校大会で一部の競技種目で優勝、準優勝する部活動もあったが、都大会等大きな大会では、昨年を上回る結果を残せなかった。

課題として、学習、部活動、行事等の日程等の競合である。本校は、工業高校であるため、各工業科に関連する資格取得指導を始業前や放課後に行っている。例えば、資格取得や検定の受験対策の時期には、部活動への全員参加が困難となる。この課題を解決するために、これまでの「部活動推進指定校」の指定を受けて取り組んだ経験を活かして、実効性の高い体力向上の取組を推進するとともに、組織的・計画的に教育活動に取り組むことが大切である。次年度も、「パワーアップハイスクール」の指定が継続予定のため、体育の指導内容・方法の工夫や基本的な生活習慣の定着に向けた取組を推進し、学校全体として生徒の体力を向上させ、活気ある学校生活の実現を図る。

#### (4) 工業科教員のスキルアップについて

工業科においては、経験豊かな教員が専門的な技能の指導に関するノウハウを職員に伝授し、実習等の水準を維持し、安全教育についても円滑に行われてきた。人事異動等により高い専門性を有する教員の転出はやむを得ないことであるが、専門教育の水準の維持・向上に向けて研修やOJTを充実させる必要がある。例えば、旋盤作業技能検定や大工技能検定等の指導者としてのスキルアップなど、工業科教員の資質・能力の向上に向けて環境整備も含めて取り組んでいく。

#### (5) 新型コロナウイルスの影響について

年度末に新型コロナウイルス感染拡大防止に最優先で取り組み、結果として、年度末の事業を大幅に縮減することになった。それにともない、当該年度の事業のまとめや次年度の計画等も不十分なものとなった。これらのことについては、次年度に可能な限り修復に努める。